

# 国会議員削減で国会多数を狙う維新の罭

## 「身を切る改革」で第二自民（維新）は、がっばり

大阪を一人区にして議席増の「成功経験」を国政に

吉村大阪府知事（維新共同代表）は国会議席を「身を切る改革」と称して二百議席削減を求めています。馬場代表は半分でも良いと主張、しかし本党に「身を切る」のめしうか。

衆・参あわせて国会議席は713議席で議員1人あたり歳費と期末手当で年2180万円、文書通信交通費が年間1200万円、立法事務費が780万円あわせて4160万円、2000人分の削減額は83億5千万円。

しかし政党助成金は年間総額315億円、議員定数が減っても315億円が共産党を除く各党に配分されるため議員1人あたりの金額は逆に増加し、各政党にとっては痛くもかゆくもない事になります。

議員削減を比例区を中心に行えば少数政党は議席にたどり着くことができず、切られるのは少数意見。大政党的独占となる事は大阪府議会の状況を見れば明らかです。

これで、憲法を改悪して緊急事態条項を入れれば、あとは国会抜き「閣議決定」だけで法律と同等の効果を持つ「政令」を乱発でき、予算も使い放題。好き放題の政治を行う事が出来ます。

身を切るといふなら、まず政党助成金を廃止・返上することから始めるべきです。

### 各政党の政党助成金 (2023年分)

自民	159億1,011万円	れいわ	6億1,969万円
立民	68億3,260万円	政女	3億3,443万円
維新	33億5,145万円	社民	2億6,017万円
公明	28億6,990万円	参政	1億8,492万円
国民	11億7,325万円	共産	0億0,000万円

大阪府議会で1人区は維新が独占

1人区	定数36	維新 35 自民 1
2人区	定数22	維新 11 公明 8 自民 3
3人区	定数9	維新 3 公明 3 共 1 自 1 立 1
4人区	定数12	維新 6 公明 3 自民 2 無 1
総定数79		維新55 公明14 自民7 共1立1無1

### 三権分立壊す国会運営

「人の話を聞く」はずの岸田総理は安倍元総理より強行に悪政を推進しています。

この悪政に参加することを公表した馬場、第二自民代表。自・公連立が危うくなったら維新が政権に参加するそうです。

今でも充分「参加」しているのですが、このような自・自・公連立はお断りです。



### 8月19日戦争法廃止宣伝

外交努力無しで軍拡進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

8月19日(土)

午後3時～3時30分

阪急桂駅西口

午後4時30分から市役所前で宣伝・デモもあります。よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

### 洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

8月29日(火)

午後4時から

4時30分

境谷本通 福西東通 生協角

主催 洛西平和ネット

戦争法強行8年目の西京ピースウォーク

9月16日(土) 午前10時

桂駅西口東 巽公園集合

桂駅東口まで歩きます。

### 洛西平和ネット

発行 2023年8月15日

事務局連絡先TEL 090-78865-12430

大軍拡・大増税の撤回を  
求める緊急署名をただちに  
広げて下さい。

# 日本が生きる道は憲法にある

## 日本国憲法前文

日本国民は、正當に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、**政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。**そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法はかかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。**われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと思つて、ある国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。**われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等關係に立たつたすべての各国の責務であると思ふ。日本国民は、**國家の名誉をかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。**

## 広島も長崎も核兵器廃絶を訴え

鈴木史朗長崎市長 長崎平和宣言

松井一実市長は6日「平和宣言」で、核兵器廃絶を「究極の目標」として「核抑止力」論を主張した主要7カ国（G7）首脳会議の「広島ビジョン」に言及。「核抑止論は破綻している」と述べ、核抑止論からの脱却を促すことが重要だと強調し、日本政府に一刻も早く核兵器禁止条約の締約国となるよう要求しました。湯崎英彦知事は、「核抑止」を厳しく批判し、「核兵器が存在する限り、人類滅亡の可能性をはらんでいる」「廃絶の他ない」と強調しました。

国連のアントニオ・グテレス事務総長のあいさつを中満泉軍縮担当上級代表が代読し、「核のリスクを排除する唯一の方法は廃絶」だと表明しました。

今年5月のG7広島サミットでは、参加各国リーダーがそろつて広島平和記念資料館を訪れ、被爆者と面会し、被爆の実相を知ることの重要性を自らの行動で世界に示しました。また、このサミットの成果文書である「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」では、「核戦争に勝者はいない。決して戦つてはならない」ということが再確認されました。しかし、この広島ビジョンは、核兵器を持つことで自国の安全を守るという「核抑止」を前提としています。核抑止の危うさはロシアだけではありません。核抑止に依存しては、核兵器のない世界を実現することはできません。私たちの安全を本当に守るためには、地球上から核兵器をなくすしかありません。

核保有国と核の傘の下にいる国のリーダーに訴えます。今こそ、核抑止への依存からの脱却を勇氣を持って決断すべきです。人間を中心に据えた安全保障の考えのもと、対決ではなく対話によつて核兵器廃絶への道を着実に歩むよう求めます。

日本政府と国会議員に訴えます。唯一の戦争被爆国の行動を見つめています。核兵器廃絶への決意を明確に示すために、核兵器禁止条約の第2回締約国会議にオブザーバー参加し、一日も早く条約に署名・批准してください。そして、憲法の平和の理念を堅持するとともに、朝鮮半島の非核化、北東アジア非核兵器地帯構想など、この地域の軍縮と緊張緩和に向けた外交努力を求めます。



日本も核兵器禁止条約批准を

## 維新・核兵器共有を

日本維新の会・馬場伸幸代表はロイターとのインタビューで、党として政策提言した「核共有（核シェアリング）」の議論を進めるべきとの考えを改めて示した。